

Social

社会への取り組み

大東建託グループは、全てのステークホルダーのみなさまとの良好な関係性を含めた経営資源を核として、より広く社会に貢献できる企業へと成長することを目指しています。ステークホルダーのみなさまから夢や将来を託され、継続して成長できる企業を目指し、事業を通じた社会課題の解決に貢献します。

人権、人的資本経営、ダイバーシティ&インクルージョンに関する内容は統合報告書をご覧ください。

- ・人権 統合報告書 P40
- ・人的資本経営 統合報告書 P41
- ・ダイバーシティ&インクルージョン 統合報告書 P43

サプライチェーン・マネジメント

基本的な考え方

当社グループは、製品やサービスの品質向上、環境保全に対して、より高い水準で社会的責任を果たしていく責務があると認識しています。そのために、環境に配慮したサステナブル調達の推進をサプライチェーン全体で取り組むべきであると考えており、サプライチェーン・サステナビリティの強化を図っています。

サプライチェーン・マネジメント
▶ 統合報告書 P39

大東建託グループ サステナブル調達方針

2022年10月、大東建託グループ サステナビリティ調達方針を策定し、以下方針に基づいた資材調達を行っています。

大項目	中項目
①法令の遵守	各種法令・社会規範の遵守
②企業倫理の確立	取引先との健全な取引、関係先とのパートナーシップの構築・強化、政治・行政との健全な関係の維持、反社会的勢力との関係排除、知的財産権の保護、社内通報制度の構築、企業情報の適切な開示
③人権の尊重	国際的な人権基準の遵守、差別・ハラスメントの禁止、強制労働・児童労働の禁止、適正な賃金の支払い、適正な労務管理、結社の自由と団体交渉権の保障
④労働・安全衛生への配慮	従業員の安全衛生の推進、労働災害の防止、地域社会の安全衛生の確保
⑤品質の確保	適切な品質・安全性の確保、品質の維持・向上のための技術開発、事故発生時の適切な対応
⑥事業継続体制の整備	事業継続体制(BCP)の整備
⑦環境への配慮	GHG排出量の削減、製品・サービスごとのGHG排出量の把握、生物多様性への配慮、水資源の保全、廃棄物の適正管理と削減、資源循環および省資源化の推進、プラスチック汚染の防止、化学物質の適正管理と汚染防止
⑧情報セキュリティの確保	個人情報や機密情報の漏洩防止の徹底、コンピュータ・ネットワークの脅威に対する防御
⑨社会への貢献	事業活動を行う地域の文化・慣習の尊重、社会貢献活動の推進、地域創生への寄与

サステナブル調達方針 <https://www.kentaku.co.jp/corporate/outline/procure/kihon.html>

パートナーシップ構築宣言

当社グループ主要3社※1は、2022年にサプライチェーンにおける取引先企業様との持続可能な関係構築を目指し、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言※2」を策定・公表しています。宣言においては、当社グループ各社において、事業に合わせた各社が特に注力する取り組みを個別項目に設定し、専用ポータルサイト上に登録・掲載しています。



※1：大東建託㈱、大東建託パートナーズ㈱、大東建託リーシング㈱
※2：サプライチェーン全体の連携体制や取引価格決定方法など、企業間取引における連携・共存共栄関係の構築に向けた方針を、企業の代表者名で公表し宣言(コミット)する。2023年8月時点で、31,000社以上の企業が宣言している。

パートナーシップ構築宣言 <https://www.biz-partnership.jp/>

サプライヤー支援施策

サプライヤー企業様との協働によるサプライチェーンサステナビリティの改善・強化をするために、サステナビリティ対応強化セミナーを開催しています。今後もサプライヤー企業様向けにセミナー等を継続開催し、サプライヤー企業様と共に建設業界と社会の持続可能性の向上に貢献していきます。

●エコパディス回答支援セミナーの実施(2023年8月)

2022年度回答済み企業様
⇒ スコアアップに向けたセミナー
2022年度未回答企業様
⇒ CO₂集計方法や目標設定などの解説セミナー

●サステナブル調達の取り組み推進

2023年度、木材のDD(デューデリジェンス)について取り組み開始
⇒ 木材リスクに関するセミナー(2023年10月開催予定)

健康経営

基本的な考え方

当社グループでは、従業員の健康を第一とした上で、従業員の「働きがい」や「やりがい」を創出し、生産性と企業価値を向上させることを目的としています。2018年に制定した「大東建託グループ健康宣言」に基づき、従業員一人ひとりが健康でいきいきと働けるよう、健康経営を重要な経営課題と位置づけて推進しています。

大東建託グループ健康宣言

当社グループは従業員一人ひとりの心と体の健康と幸せを財産とし、いきいきと働くことができる職場環境を実現します。

ガバナンス

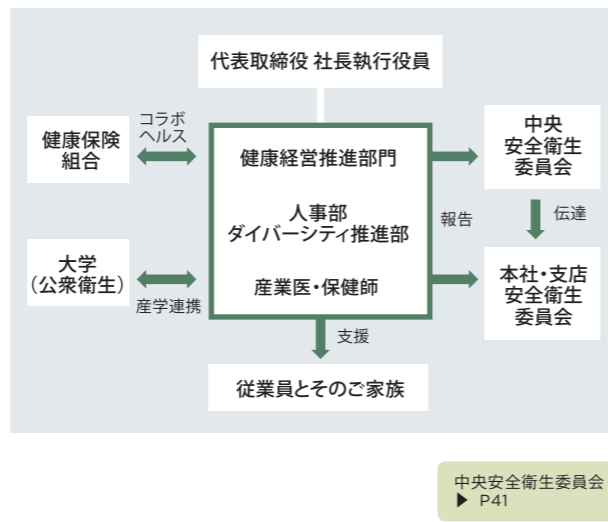
健康経営の推進体制

当社の健康経営は、代表取締役 社長執行役員のもと、統括産業医、保健師、健康保険組合や大学などが協働し、戦略的に展開しています。

安全衛生委員会

労働安全衛生法に基づき、各事業所における労働災害防止など労働衛生の整備向上を図り、快適な職場環境の形成を促進して業務の能率を増進することを目的としています。情報連携や審議を行うためだけでなく、従業員の意見のボトムアップにも役立っています。また、全国のすべての支店に約1,000名の衛生管理者を健康経営推進担当者として配置することで、分散型事業場において健康経営を速やかに垂直・水平展開できる体制を構築しています。

健康経営の推進体制



中央安全衛生委員会
▶ P41

戦略

「大東建託グループ健康宣言」に基づき、多様な人材がいきいきと働ける職場環境の整備に加え、ヘルスリテラシーを上げながら、一人ひとりが健康を維持・増進できるよう推進しています。当社グループでは、従業員自身の健康だけでなく家族の健康も重要と考え、被扶養者健康診断も実施しています。健康施策では家族も一緒に参画可能な仕組みを構築しており、健康保険組合と連携したヘルスケアアプリを活用導入した情報提供、インフルエンザの予防接種、地域別対抗ウォーキングキャンペーンなどを実施しています。

また、戦略的に健康経営を推進するために経済産業省が発表している「健康投資管理会計ガイドライン」に基づき、健康経営戦略マップを作成しています。これにより、健康経営のPDCAを回していきます。

健康経営戦略マップ <https://www.kentaku.co.jp/corporate/csr/torikumi/kenkou.html>

リスク管理

健康経営に関する法令などを遵守すると共に、安全衛生委員会などを通じ各事業所における安全衛生の整備向上を図り、快適な職場環境の形成を促進しています。従業員に対しては、社内の情報共有サイトや社内報などのツールを用いて、健康保持増進策の情報発信や社内相談窓口、ガイドラインなどを周知しています。また、各種リスクに対する注意喚起や動画研修などを実施することで理解度を高め、健康経営に対する意識の醸成を図っています。

主な対応内容

- 感染症に関するリスク対応
- 自然災害発生時のリスク対応
- 災害時安否確認訓練の実施（2022年度：4回）
- 従業員用災害備蓄品のローリングストックによる食品ロス削減
- 本社ビル消防総合訓練（年1回以上）
- AED動画研修訓練
- 安全運転に関する危機管理・注意喚起

主な取り組み

当社グループは、健康経営の取り組みを通じ企業価値を高め、地域社会の健康づくりに貢献を目指していきます。

定期健康診断の徹底と重症化予防	健康診断における就業基準値および二次検査該当者、高ストレス者、過重労働者については保健師や産業医との面接を実施し、心身の状態、労働環境の把握、および上司の管理監督も含め会社全体で健康推進を図っています。
がん検診の積極的な取り入れ	定期健康診断において、全従業員へ年齢に応じたがん検診の受診機会を提供し、がんの早期発見・早期治療に努めています。また、女性従業員の健康づくりに関する研修を実施、女性自身の心身の健康管理と働きやすい職場作りに役立てています。
特定保健指導	実施率74.4%（業態平均22.8%）、高水準維持。
3大疾病リスク検査費用補助制度の導入	健康保険組合では被保険者・被扶養者の重大疾病予防の観点から、2023年度より3大疾病関連検査の受診機会拡大・早期発見を目的に、定期健診・被扶養者健診でカバーされない各種検査費用補助を実施しています。
禁煙施策	全従業員を対象に禁煙を応援する「卒煙プロジェクト」を実施しています。 【主なサポート内容】 ・禁煙ガムの配布 ・ニコチン依存度チェックの実施 ・卒煙サポーターの設定 ・禁煙日誌の提供 ・喫煙教育メールの配信
運動施策	全健康保険組合とのコラボヘルスを推進しています。食事や運動の記録機能などにより、健康的な生活習慣が自然と身につくように設計された健康増進アプリ「QOLism」を活用したウォーキングイベントなど運動記録チャレンジ施策を展開しています。
食事施策	朝食欠食率低下の改善を狙い、何かを口にする習慣から始めるため、2023年11月よりヤクルトの配布を実施します。
介護と仕事の両立支援プログラム	介護離職を防止するため「介護と仕事の両立支援プログラム」を導入しています。雇用継続制度の整備やライフプランセミナーをはじめとする周知活動、相談窓口等の支援体制を構築し、介護に直面した場合でも介護と仕事を両立できる体制を整えています。 【取り組み事例】 ・介護についての知識や両立のポイントを記載した「仕事と介護の両立安心ハンドブック」の周知 ・介護と仕事の両立について上司と本人が面談をする際に使用する「コミュニケーションシート」の活用 ・介護サービスについてケアマネジャーに自身の状況や介護の希望を伝える「相談シート」の活用 ・全従業員向けに介護に関する動画研修の実施 など

指標と目標

目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(目標)
健康診断受診率	100%	100%	100%	100%
二次検査受診率	67.9%	65.0%	100%	100%
ストレスチェック受検率	90.3%	90.9%	95.5%	91%以上

大東建託グループ全社が「健康経営優良法人」に認定



経済産業省および日本健康会議が認定する「健康経営優良法人2023」に選出されました。

※大東建託パートナーズ(株)は3年連続、大東コーポレートサービス(株)は2年連続で、大規模法人部門の中でも上位500法人となる「ホワイト500」に認定されています。

労働安全衛生管理

基本的な考え方

当社グループでは、「人間尊重の精神を基礎とし、施工現場で働く人々の生命を守り、環境整備を行い、健康を確保すること」を安全衛生管理の基本理念とし、この理念は企業として果たさなければならない社会的責任と考えています。この基本理念のもと、労働安全法、労働安全衛生法および当社規定に基づき、安全衛生管理を徹底し、業務遂行上発生する労働災害および疾病を未然に防止することで、施工現場で働く方々が安心して業務に従事できる労働環境を整備しています。

ガバナンス

中央安全衛生委員会

中央安全衛生委員会は、委員長に安全衛生を管掌する役員(業務本部長)、副委員長に従業員の安全・衛生管理を主管する部門長(人事部・総務部)および工事現場の安全・衛生を主管する部門長(安全品質管理部)、委員として安全管理者・衛生管理者・産業医・産業保健師・各部門の代表者で構成されています。

本委員会は毎月1回開催し、支店および工事現場の安全衛生管理について審議を行っています。支店安全衛生委員会の委員長(支店長)を中心に、中央安全衛生委員会の審議事項を全社員へ伝達および安全衛生について協議を行い、毎月議事録を作成しております。議事録は中央安全衛生委員会でも都度確認できる仕組みとしており、情報の共有化を行っています。

健康経営の推進体制図
▶ P39

戦略

当社グループは、法令に基づき「安全衛生管理規程」を定めています。本規定は安全衛生管理を徹底し、会社における業務遂行上発生する労働災害および疾病を未然に防止することにより、安心して業務に従事できる安全かつ衛生的な労働環境の確立を図ることを目的としています。

安全衛生管理計画(2023年度取り組み)

毎年の取り組みを実施することに加え、2023年度は以下の事項を実施し、協力会会員と従業員の安全意識向上を図っています。

- 日々の安全点検を適正に記録し、不備は[指摘⇒指導教育⇒是正確認]を繰り返し実施することで現場安全環境を構築
- 解体種別、規模に準じた業者選定基準を定め、作業に即した具体的な作業計画書と手順確認リスクアセスメント実施を条件に、解体難易度に応じた業者選定を実施
- 安全部会を特定工種から関連作業業種全体に参加対象を拡大し、錯綜作業を想定した中での安全作業方法・ルールを確認し、現場内全体の意識改善
- 「匠アプリ」を利用し、業者主導型の安全活動(KY・新規入場・送り出し教育・高齢者教育)を実施できるシステム再構築を行い、作業員管理・作業員教育を徹底

大東建託協力会

パートナーシップの基盤となる、設計・施工に協力をいただいている地元企業様で構成されている組織です。当協力会では、会員様を対象に、健康診断や資格取得の補助、福利厚生制度の運用、協力会専用アプリを通じて、建設業界向け情報の発信により、当協力会会員様の活性化にさまざまな形で支援を行っています。

大東建託協力会一人親方会

当社グループの施工現場で働くすべての作業員の方が、万が一、怪我をした場合でも労災保険での補償が適用できる環境構築として、一人親方やその家族、従事者を対象にした特別労災保険加入窓口を独自に設立しています。加入者には健康診断やインフルエンザ予防接種の補助が受けられる支援を行っています。

施工現場管理アプリケーション「匠アプリ」(施工現場DX)

施工現場にもDXを促進し、現場の安全活動や省力化に取り組んでいます。2022年4月より、現場の情報共有や当日の作業項目別の危険予知情報が確認・共有できる当社オリジナルアプリケーション「匠アプリ」の運用を開始しました。リスクアセスメント活動をWEB化し、いつでも施工現場の状態を確認できるツールとして事業主とも一体となった安全活動を実施します。今後、新規入場者教育や、送り出し教育などの新機能の開発を進めていきます。



リスク管理

安全管理指針

建築する建物の構造種別や、管理方法(常駐、巡回)、および担当者の現場管理能力による安全管理のバラつきをなくすことを目的に「安全管理指針(ガイド)」を策定し、構造や業種ごとの管理ポイントを明確にすると共に、作業開始前の安全指導に活用しています。

現場作業員の健康管理

施工現場で発生する危険性が高い心筋梗塞、脳卒中の予防と、作業員の適正な健康管理のために、施工現場に入場する全作業員に血圧確認を実施し、基準値外の作業員の入場・作業を制限しています。

現場災害発生時の対応

現場で労働災害が発生した際、再発防止の徹底として「特別災害防止協議会※1」を開催し、「特別安全パトロール※2」を実施しています。労働災害については、安全衛生委員会や全社へ通達・共有しています。また、昨今の発生事故やヒヤリハット事例を踏まえて、より深く実践的な研修を実施し、労災事故の削減を目的とした専門業種に絞った研修(安全部会)を実施しています。

※1 特別災害防止協議会:事故に至った経緯や理由を詳しく調査し、根本的な原因に対する再発防止策を講じる
※2 特別安全パトロール:同業種のある現場を対象としたパトロール

災害防止協議会

労働基準法に基づき、当社グループと協力会社様との相互の協議により、施工現場における統括管理の円滑な運営を図り、作業員の災害防止に寄与することを目的とし、災害防止協議会を支店、施工現場、および労災発生現場に設置しています。

安全パトロール

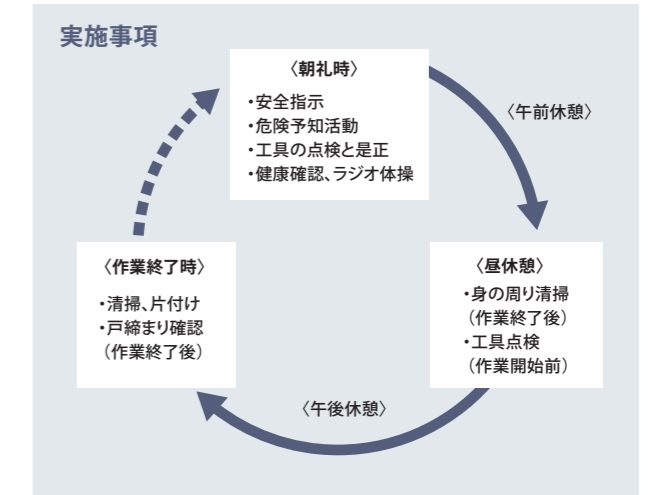
安全な現場運営を目的とし、安全衛生委員会と連携して労働災害を未然に防ぐと共に、協力会会員様の安全意識高揚と具体的な改善を図るために定期的に現場巡回を行っています。

安全研修会

安全大会で実施する全職種向けの安全研修会とは別に、専門業者に絞った安全研修会を実施しています。元請側と作業員側の間で意見交換をすることで、実作業に則った作業手順を見直すなど、実践的な研修会を実施しています。

安全サイクル

現場朝礼に加え、作業員自らが自分の作業場の清掃・片付けと安全点検を習慣化することで、安全意識の向上を図り作業環境を改善しています。安全サイクルの実施により、作業員はヒヤリハットのリスク低減を、現場は整理整頓、安全意識の向上などを行っています。



教育研修

教育機関と提携し、協力会会員の各種特別教育講習を当社独自に開催できる体制を構築しています。2022年度よりオンライン講習機関とも連携し、リモートでのWEB講習も開催しており、体調面にも考慮した研修会を実施しています。

<事例>

- フルハーネス型墜落制止用器具特別教育(全2会場・86名参加)
- 職長安全衛生責任者教育(全1会場・47名参加)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、密にならずに柔軟に研修を実施できるようにするためWEBによる特別教育等の研修会を開催

労働安全衛生管理

主な指標

昨年度は前年を大きく上回る労災事故発生となりました。今期は現場入場される作業員一人ひとりの方への安全教育を強化し、本来あるべき正しい手順で工事を実施していけるように取り組んでいきます。

現場災害数(労働者、事業主・一人親方の総数)

	2020年度	2021年度	2022年度
現場災害 全て	50	37	47
休業4日以上	26	19	22
死亡労災件数	1	0	2
不休災害	18	18	22
休業1日以上	32	19	25

度数率(大東建託グループおよび協力業者)

	2020年度	2021年度	2022年度
全作業員 休業1日以上	2.15	1.25	1.56
全作業員 休業4日以上	1.75	1.25	1.37
労働者のみ 休業1日以上	1.07	0.46	0.87
労働者のみ 休業4日以上	0.94	0.46	0.75
度数率(全産業)	1.95	2.06	2.06
度数率(総合建設業)	1.30	1.39	1.47

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$$

主な取り組み

「安全はすべてに優先する」の実践に向けた取り組みに加え、工事現場の労働環境改善や、作業員のモチベーション向上策など、工事現場での働き方改革にも取り組んでいます。

安全大会

当社では、協力会会員の安全意識向上と労働災害事故を撲滅するため、年2回安全大会を開催しています。施工現場における安全リスク対策に関する講義や、日々の経験から感じる課題・問題点をディスカッションするなど、自ら安全について考える機会を設けることで、安全意識の向上を促すと共に、協力会社様同士の情報交換・共有の場としても機能しています。



安全大会の様子
(新型コロナウイルス感染症拡大前)



安全大会 リモート開催の様子

熱中症対策

現場作業員に対して、適切な熱中症予防の教育や指導をすることも重要な熱中症対策につながることから、毎月実施する安全衛生協議会にて、熱中症対策に関する労働衛生教育を実施。熱中症の症状、予防方法、緊急時の救急処置などについて周知しています。その他にも、熱中症リスク軽減策を展開しています。

- 製氷機、冷水器の設置
- ポスター掲示による熱中症予防
- 熱中症対策品を特別価格で販売
- 熱中症応急セットによる発症時の対応
- 熱中症指数計の設置
- 熱中症予防情報メールの登録義務化 など

働き方改革に向けた取り組み

現場の土曜日休日実現に向けた働き方改革に向けた取り組みを行っています。全国の建設現場を対象に、毎月第2・4土曜日を原則「ノーワークデー」と設定し、4週6休を推進しています。無断での現場稼働が発生しないよう、ライブカメラなどによって実施状況を確認し、適切な運用を図っています。建設業における働き方改革関連法が適用される2024年4月に向け、長時間労働などの課題を解決しながら、今後土曜日全休に向けて一層の取り組みを強化していきます。

ライブカメラ



本社の管理部門にて選定した約730カ所の施工現場にはライブカメラを設置し、現場管理者が現場の異変をリアルタイムで確認できるようにするなど、現場の安全管理を徹底しています。

匠アワード

2021年度より、協力会は施工現場の作業員から施工現場の生産性向上につながる事例や提案を公募し、優秀事例を表彰する「匠アワード」を開催しています。提案された事例を広く共有することで、安全性や品質の向上、省力化などを図ります。少子高齢化によって生産労働人口が減少していく中、建設業に携わる人材を確保・育成するため、全国約20,000社の会員様の生の声を収集し多様なアイデアを取り入れることで、魅力ある建設現場作りを進めています。

品質管理

基本的な考え方

長期にわたる安心・安全・安定の賃貸経営実現には、耐久性やメンテナンス性など、建物自体の品質も重要です。当社グループは、厳しい品質管理と確かな施工管理のもと、事業計画、設計・施工から建物完成後の維持管理まで、一貫通貫で管理する体制を整え、高品質な賃貸建物づくりを追求し続けています。

ガバナンス

施工品質管理体制

品質のばらつきは、従業員や施工業者の属人性・地域特性により発生し、品質向上の阻害要因となります。当社グループは、全国一律の指導教育体制から地域特性に応じた指導教育体制に移行し、「自立型の管理体制」を確立しています。品質の証明記録や工事検査、現場指導など、品質確保のプロセスを厳格に実践し、お客様に安心いただける品質管理を追求しています。

戦略

品質管理システム

当社グループでは、建物に使う資材の調達から設計、施工、完成の際に行う検査に至るまで、一貫した体制で管理を行い、品質の高い賃貸建物を提供しています。さらには、完成後も専門技術者によるアフターサービス点検として、6か月、1年、2年、10年点検を実施し、品質維持や早期メンテナンスを積み重ねていくことで、建物価値を長期に維持します。

リスク管理

品質チェックのDX化(リモート完了検査)

国土交通省による通知「デジタル技術を活用した建築基準法に基づく完了検査の立会いの遠隔実施について」により指定確認検査機関が実施する完了検査に工事監理者の遠隔立会いが可能となったことから、2023年4月から完了検査を実施する現場に、確認検査機関の検査員および工事担当者が立会い、監理センターの工事監理者は遠隔にて検査立会いを行う取り組みを開始しました。DXを活用した遠隔支援アプリを導入し、建築現場の現場担当者がタブレットやスマートフォンを通して、現場から離れた場所にいる管理者に映像で建物や躯体の状態などを確認できます。これにより検査業務の大幅な効率化が期待され、従来と変わらない検査精度の実現と業務効率向上を両立できます。不備・不具合を早期に把握する管理体制を構築し、共有・解決を図っていきます。



指標と目標

アンケート満足率

建物を無事にお引き渡しした際、お客様にアンケートをお願いしています。ご意見ご要望を商品やサービスの改善だけでなく、リスク管理上も重要な経営資源であると考え積極的に収集しています。

アンケート内容	2020年度	2021年度	2022年度
完成した建物の印象 大変満足している、満足している	89.9%	91.2%	93.3%

主な取り組み

匠マイスター認定制度

協力会会員様の中から優秀な職長を発掘し、認定する「匠マイスター認定制度」を2016年度より設けています。匠マイスターとして格付けすることで、協力会会員様のモチベーションアップと施工品質向上への牽引役を担い、協力会の活性化を図っていくことを目的としています。2022年度の匠マイスターには、3,036名が認定されています。

匠マイスター技能選手権

深刻化する建設業界の人材不足を背景に、次世代の子どもたちにもものづくり技術への理解と興味を深める機会を提供すると共に、建設業界における技能の伝承、後継者の育成につなげていくことを目的に「匠マイスター技能選手権※」を開催しています。参加する作業員の志気向上や技術力向上により、お客様にお渡しする建物のさらなる施工品質向上も目指しています。

※2022年1月に第1回全国大会(造作大工編)を開催、今後4年に1度開催予定

基本的な考え方

日本全国の各地域で事業を展開する当社グループにとって、地域社会の活性化は社会的責任の一つです。そうした認識のもと、当社グループでは、地域の方々とさまざまな活動を通してコミュニケーションを図り、地域社会のみなさまに必要とされる企業を目指しています。

防災理念

地域の“もしも”に寄り添う

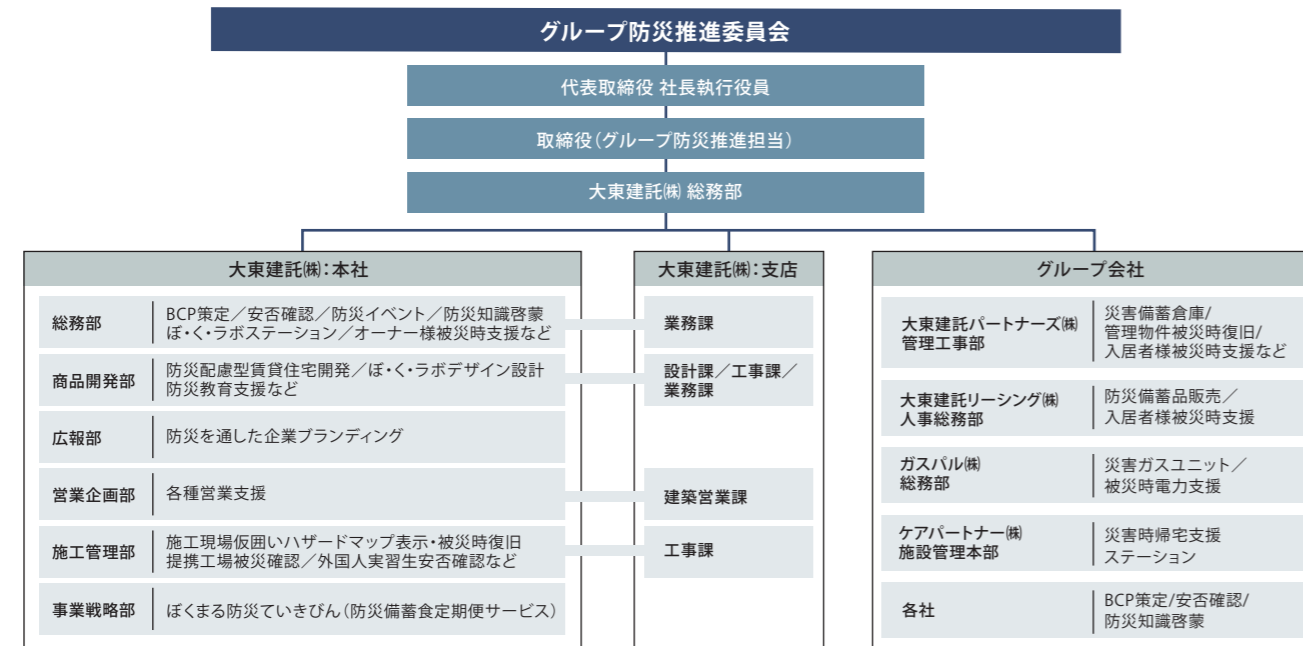
ガバナンス

「グループ防災推進委員会」では、全国のネットワーク力を活かした防災力向上の取り組みを通して地域の社会課題と向き合い、地域の“もしも”に備えた新しい暮らしの在り方を追求し、賃貸住宅を通じた地域コミュニティの活性化と地域全体の早期復興への寄与に取り組んでいきます。

ぼく・ラボとは
賃貸住宅における防災意識向上を目指すプロジェクト。当社グループ従業員のほか、防災の現場で活動するNPO法人の方々をメンバーに迎え、防災を通じた地域コミュニケーションの機会創出や、防災支援活動から得た知見を活かした商品・サービスの開発など、当社グループ内外の防災力強化に寄与する活動を推進しています。

ぼく・ラボ
防災と暮らし研究室

グループ防災推進体制図



戦略・リスク管理体制

当社グループは、事業の継続と地域内の共助の関係構築を支援する防災活動指針「大東建託グループ防災ビジョン2030」を2022年10月に策定しました。本ビジョンは「地域の“もしも”に寄り添う」という理念のもと、地域防災を平時と有事の両輪で支援し、当社グループ全体で災害時の地域の早期復興に寄与していくことを目指しています。今後は、グループ各社の全国の防災拠点のうち、157拠点※において地域基盤を生かした「グループ防災支援ネットワーク」を構築し、各地域の自治体とも連携しながら防災レジリエンスの強化を支援する体制を整備していきます。

※防災拠点の内訳は以下の通り(2023年3月末時点)
・大東建託(株)(ぼく・ラボステーション):39拠点 ・(株)ガスバル(災害対応ユニット):41拠点 ・大東建託パートナーズ(株)(防災備蓄倉庫):33拠点 ・ケアパートナー(株)(災害時帰宅支援ステーション):40拠点

防災ビジョン3つの柱

<p>防災ビジョン1 “もしも”にいつもの“普通”を被災時に止まらない大東建託グループ</p> <p>被災時にとるべき行動を平時の教育により社員に浸透。被災時も当社グループの事業を継続させ、生活インフラやサービスを提供します。</p> <p>被災時も止まらない3つの事業 事業継続で生活インフラの維持</p> <p>賃貸住宅提供 災害に強い/早期復旧</p> <p>ガス提供 安定提供</p> <p>生活支援サービス提供 介護・保育/避難支援</p>	<p>防災ビジョン2 “もしも”の時に地域全体で助け合いの輪を地域の助け合いを賃貸住宅から変えていく</p> <p>当社グループの物件や拠点を拡充。支援できる基盤を広げ、地域の防災活動・被災時の早期復興に貢献します。</p> <p>地域に広がる3つの支援 地域の早期復興支援</p> <p>電力 太陽光発電/電気自動車/ガスユニット</p> <p>備蓄品 常備備蓄/車載備蓄</p> <p>災害情報 防犯カメラ/車載カメラ/room活用</p>	<p>防災ビジョン3 “もしも”に頼れる次世代を防災に興味を持つ人を0から1に</p> <p>地域・自治体・教育機関と連携した多様な支援で防災を理解し積極的に関わる人を増やし、次世代のリーダーを育てます。</p> <p>防災教育を広める3つの活動 防災の次世代リーダーを育成</p> <p>防災イベント 防災×地域/防災×遊び</p> <p>教育支援 防災教育/防災教科書</p> <p>被災体験 VR災害体験/被災アトラクション</p>
--	---	--

指標と目標

項目	2022年度	2030年目標	項目	2022年度	2030年目標	項目	2022年度	2030年目標
グループ全社におけるBCP訓練実施	—	全グループ訓練実施	無償電力供給できる太陽光発電設置	25,000棟	37,000棟	地域一体型の防災イベント実施	20拠点	65拠点
従業員安否確認訓練の6時間以内回答率	98%	100%	無償電力供給できるEV/HV社用車導入率	8%	100%	防災協定締結数	47拠点	70拠点
防災士の配置拠点数	2拠点	65拠点	備蓄品を供給できる車載備蓄品配置	0台	6,500台(100%)	地域学生向け防災教育支援の連携自治体	0自治体	5自治体
防災配慮型賃貸住宅の供給戸数	0戸	1,000戸	ぼく・ラボステーション拡充	39拠点	65拠点	自然災害のVR疑似体験	3拠点	65拠点
帰宅支援ステーション拠点数	40拠点	70拠点	災害対応ガスユニット設置	41拠点	76拠点	大規模災害の疑似体験支援	—	支援開始

「大東建託グループ防災ビジョン2030」は、平時・有事に関わらず地域の生活インフラを維持していくために、事業継続を行う「自助に関わる防災活動(BCP)」と、地域防災を支える「共助・公助に関わる防災活動(ぼく・ラボ)」によって構成されています。これらの防災活動では、「平時」「発災」「避難」「復旧・復興」のレベル毎にグループ各社がそれぞれ役割を担うことで、グループ防災支援ネットワーク力を高めています。今後は、当社グループが推進する自治体との防災協定を起点に、当社グループ4つの防災拠点を集約し、街を『“もしも”に備えて防災に特化した街「防災town(タウン)」』化する構想を描いており、2030年までにこの「防災town」を10拠点到に拡大させていく予定です。

主な取り組み

防災拠点	会社名	拠点概要	防災拠点	会社名	拠点概要
ぼく・ラボステーション	大東建託(株)	被災時に食料・水などの「災害備蓄品」や社用車(EV車)を活用した「電力」無償供給を行い、地域の“もしも”に寄り添います。	災害対応ユニット	(株)ガスバル	被災時に炊き出しの実施やLPガスから電気を発電することで地域住民のみなさまに電力の無償提供を行います。
防災備蓄倉庫、防災備蓄営業所	大東建託パートナーズ(株)	高圧洗浄機やエアコン・室外機などの災害時の復旧に必要な(清掃活動や修理対応)となる必要備品を配備しています。	災害時帰宅支援ステーション	ケアパートナー(株)	災害時に水道水・トイレ・道路交通情報を提供することで、帰宅困難者への支援を行います。

SDGsアワード(地域課題解決施策公募プログラム)

地域と当社グループの課題解決とSDGs目標達成に貢献することを目的に、当社グループ従業員が、所在地域の課題や目標を自ら調査し、解決するための事業・活動アイデアを考え応募する、「SDGsアワード」を開催しています。当社グループが地域社会のためにできることを検証・実践することで、企業活動を通じた社会との持続可能性の向上を目指します。

また、2022年11月より、本施策の一環として、地域のみならず当社グループとの協働により、地域への新たな価値

創造を目指す「地域コミュニケーション活動」も開始しました。設定した地域との協働活動一覧の中から、地域課題や地域特性に応じた活動を選択し、当社グループ主要3社※の全国の事業所が主催し活動を実施するもので、地域社会の一員として地域活性化に取り組み、地域への価値提供と、持続可能な街づくりへの貢献を目指します。

※大東建託(株)、大東建託パートナーズ(株)、大東建託リーシング(株)

大東建託グループSDGsアワード2022
▶ P11

地域コミュニケーション活動 協働活動例 (2023年8月時点)

- **地域子ども食堂での防災備蓄食の定期便サービス「ぼくまる防災ていきびん」※1 試食会**
 ……子ども食堂の活動を支援し、地域の子どもたちに防災について考える機会を提供。「ぼくまる防災ていきびん」を地域のみならず知っていただくこと、また提供している商品の「食べやすさ」や「作りやすさ」のフィードバックいただく。
- **当社グループ×地域の子どもたちとの仮囲い共同制作**
 ……未来の街や住みたい家の絵画制作を通して子どもたちのアイデアを地域に共有する機会を提供。
- **子どもたちによる賃貸住宅の大家さん体験**
 ……大家さんになるという体験を通じて、子どもたちに住まいや賃貸住宅について学ぶ場を提供。



ぼくまる防災ていきびん 試食会 in子ども食堂

※1 大東建託グループの新規事業開発制度「ミライノベーター」から生まれた、防災備蓄食のサブスクリプションサービス。非常食を食べ続けて15年のベテラン防災士が厳選した「特に美味しい非常食」の詰め合わせを、3ヵ月に1度ご自宅に届けるサービスで、保存料や添加物が少ない食品を採用。

次世代の賃貸住宅・教育

賃貸住宅コンペ

当社グループでは、「賃貸住宅がもつ魅力」をより多くの方と考えていきたいという思いのもと、テーマに合わせた賃貸住宅のアイデアや運営方法の提案を一般の方々から募集する「大東建託 賃貸住宅コンペ」を2012年より開催しています。11回目の開催となる2023年から5年間は、さらなるリアルを追求するため、テーマを「賃貸住宅コンペ まちへ出る」と題し、日本各地の街へ趣き、コンペを開催していきます。

賃貸住宅コンペ <https://kentakushinenchiku.net/>

子ども工作講座「ユメイエ。」

2021年より開催する「ユメイエ。」は、防災教育活動の一環として子どもたちの身近な存在である「家」について、「創造力と想像力」という2つのチカラを働かせ、オリジナルの「夢の家」をつくりだすプログラムです。企業活動を通じて防災意識の向上に取り組むと共に、いざという時に安心できる住まいや暮らしの実現に向け、地域貢献につながる賃貸住宅の新しい価値の提供を目指します。

チーム大東(スポーツ支援)

当社グループは、40周年にあたる2014年に、お客様や地域社会のために情熱を注ぎ続ける企業でありたいという思いから、「情熱を持って挑戦するアスリート」を支援する「チーム大東」を結成。オーナー様・入居者様・従業員のみならずそのご家族で、世界の頂点を目指すアスリートの支援をしています。アスリートの情熱や努力・夢に挑戦し続ける姿が、人々に喜びや感動を与え未来を切り開く力になると信じています。チーム大東は2023年に10年目を迎え、アスリートへの支援活動だけでなく、「ジュニア育成支援の強化」「日本代表育成支援」「オリンピック、国際大会出場選手の輩出」をテーマに次のステージへ進化します。また、今後は選手だけではなく大会スポンサーとしても支援することで、大会を、そしてスポーツ全体を盛り上げていきます。

2022年度は、32競技・63組のアスリートを支援しました。

チーム大東 <https://team-daito.com/>



大東建託グループみらい基金

当社グループは、従業員と会社の共同基金「大東建託グループみらい基金」を2015年度から開始し、「地方創生」「災害復興」に寄与する活動・団体を支援しています。今後もみらい基金を通して、支援団体や災害復興をサポートし、活気あふれる街づくりに寄与していきます。

<2022年度支援実績>

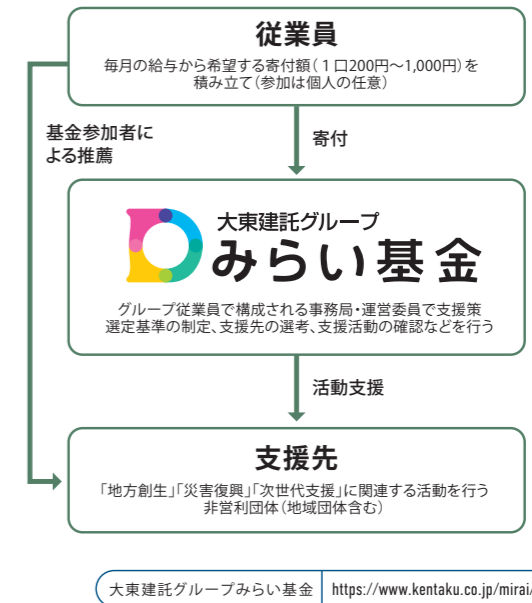
- 支援団体数: 14団体
- 支援金総額: 31,806,332円

支援先団体
▶ P64

<活動結果(抜粋)>

認定NPO法人日本レスキュー協会

長期入院中の子どもたちを元気づけるため、月に2回オンラインドッグセラピー活動を実施。医療処置に対する心理的負担や痛みの軽減に取り組みました。



大東建託グループみらい基金 <https://www.kentaku.co.jp/mirai/>

まちづくりに関する研究

当社グループは、2023年3月より西日本旅客鉄道(株)と「まちづくりに関する共同研究」を開始しました。人口減少・超高齢化といった国内トレンドの顕在化に加え、激変する世界情勢など、生活者を取り巻く環境は日々変化しています。そのような環境下で、人々が住みよい街をつくるためには、住宅市場の将来予測、生活者の住まいや暮らしに対する価値観を、これまで以上に理解することが必要です。本共同研究では、各種統計データに加え、当社の賃貸未来研究所AI-DX Lab※が2019年より実施している、国内最

大級の居住者満足度調査「いい部屋ネット 街のすみこちランキング」のデータを用い、生活者の住まい・暮らしに関する価値観の分析、および分析結果から、現代の街づくりに有効な打ち手を明らかにすることで、これからの住みよい街づくりに貢献することを目指しています。

賃貸未来研究所 AI-DX Lab

※ 事業や社会の課題に対する具体的な解決アイデアを考え、アイデアを実現するために必要十分なデータを収集・創造し、最適な統計的手法を適用して具体的なITシステムに実装していくことを目指した研究所。

非住居分野の強化・拡大

当社グループの賃貸住宅の入居者様はもちろん、その街に住まうすべての人が住みやすい・暮らしやすいと思えるように、当社では「街に必要な施設の提供」により「住み続けたいような街づくり」に挑戦しています。2019年度より開始した中期経営計画「新5ヵ年計画」の中では、非住居分野への事業展開を推進し、民間入札や公共入札、ディベ

ロッパー案件の取り組みを強化しています。また、2023年度より不動産流通開発部門を事業本部化しました。自社で土地購入からファンドへの売却、古いマンションの買収・再販、物流施設や商業施設など非住宅分野の建築物の取り扱いを拡大していきます。

物流施設



KIC厚木ディストリビューションセンター

民間入札

事例: 保育園、郵便局、病院など



独立行政法人国立病院機構 東京病院緩和ケア病棟



一般個室

不動産流通開発部門の強化
▶ 統合報告書 P52

※民間入札・公共入札の事例